

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、6会合連続となる利上げを決定し、政策金利を7.75%としました。
- 利上げ幅を前回の1.00%から1.50%へと拡大し、次回会合でも同程度の利上げを行うことを示唆しました。
- 中銀のインフレ対策は市場からの信認につながっている一方、大統領選挙を来年に控え、現政権が支持獲得のため財政状況に影響を及ぼすような政策を発表したこと等が懸念材料として挙げられます。

**【利上げ幅を1.50%へ拡大】**

中銀は2021年10月27日（現地時間）、6会合連続となる利上げを全会一致で決定し、政策金利を7.75%としました。利上げ幅を前回の1.00%から1.50%に拡大した背景について、中銀は「リスクバランス悪化とインフレ見通しの上振れを考慮すると、目標範囲にインフレ率を確実に収束させる上でこの利上げペースが最も適切」と説明しています。

インフレ率が干ばつや通貨安の影響で政策目標（3.75% ± 1.5%）を大幅に上回る状態となっていること（9月のインフレ率は前年同月比 + 10.25%）に加え、8月の鉱工業生産及び小売売上高が前年比マイナスとなったこと等を受け、市場の一部ではスタグレーションへの警戒感も浮上しています。

さらに、2022年10月に大統領選挙を控える中、支持率が低迷しているボルソナロ大統領が低所得者向けの新たな社会プログラムを発表したことから、財政規律が維持されないとの懸念が市場で強まっています。

市場の懸念が強まりリアル安が進行することは輸入物価の上昇につながり、インフレ率のさらなる上昇を引き起こすと予想されることや、ブラジルの信用力低下に伴う金利上昇リスク等を踏まえ、中銀は中立金利の想定を引き上げた可能性があります。

**【次回会合での大幅利上げを示唆】**

世界経済については、インフレ圧力が強まっていることから新興国市場にはより厳しいシナリオになるとの見方を示しました。国内経済に関しても、期待をやや下回ったとしています。

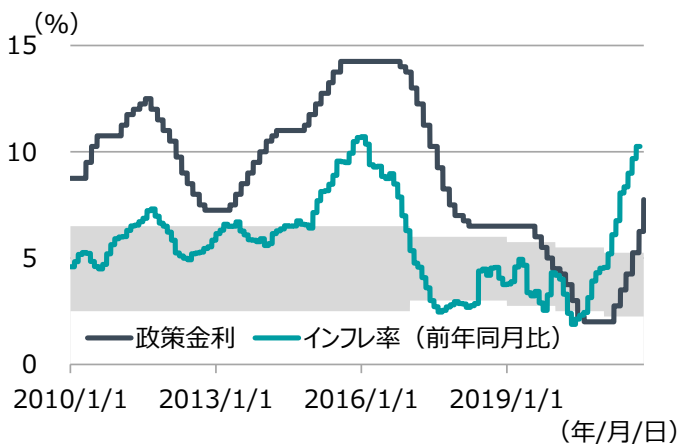
インフレ見通しについては、コアインフレにも新たな上昇圧力が加わっているとして一段と警戒感を強めました。こうした状況を受け、中銀はインフレ及び政策金利の見通しを引き上げました。今後の金融政策について、中銀は大幅利上げの継続を示唆しました。また、金融引き締めとなる領域に一段と進めるとタカ派姿勢を強めています。

**【財政規律維持への懐疑的見方が強まる】**

インフレ収束に向けさらなる利上げに踏み切ったことで、中銀は市場からタカ派的であるとの信認を得ることにある程度成功したとみられます。また、通貨防衛のための通貨スワップ等を継続していることは市場にはある程度の安心感を与えるとみられます。一方、金利の上昇により景気回復のスピードが鈍化する可能性が高まると見込まれることに加え、政治的不透明感や財政規律維持への懐疑的見方は強まっています。

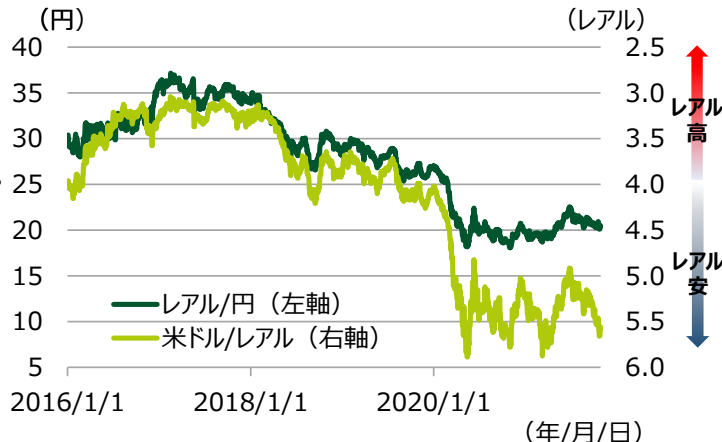
2022年に大統領選挙が予定されていますが、ボルソナロ現大統領の支持率はルラ元大統領を下回る状況が続いています。ルラ氏は大統領選挙への出馬等明らかにしていませんが、出馬となった場合、左派政権奪還となる可能性も否定できず、政治的不透明感や当面市場の変動要因になるとみられます。

**【図表】政策金利・インフレ率の推移**  
(2010年1月1日～2021年10月27日、日次)



※インフレ率は2010年1月～2021年9月、月次。

**【図表】ブラジル・リアル（対円、対米ドル）の推移**  
(2016年1月1日～2021年10月27日、日次)



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
 ※インフレ率 = IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。  
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会